

令和 6 年度 (2024 年度)

決算審査意見書

熊本県下水道事業会計

熊本県監査委員

目 次

第 1	審査の概要	1
1	審査の対象	1
2	審査の方法	1
第 2	審査の結果	1
1	審査の結果	1
2	経営の状況	1
第 3	審査意見	10
	参考付表	11

第 1 審査の概要

1 審査の対象

令和 6 年度（2024 年度）熊本県下水道事業会計

2 審査の方法

審査に当たっては、知事から提出された決算諸表が経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するために、当該書類と関係帳票、証拠書類とを照合精査した。

また、事業が常に経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉を増進するように運営されているかどうかの主眼をおいて経営分析を行った。

さらに、関係職員に説明を求め、既に行なった定期監査及び例月現金出納検査の結果も参考に慎重に実施した。

第 2 審査の結果

1 審査の結果

審査に付された令和 6 年度熊本県下水道事業会計の決算諸表は、前記の方法により審査した限りにおいては、経営成績及び財政状態をおおむね適正に表示しているものと認められた。

2 経営の状況

① 事業の概要

(1) 営業の概要

下水道事業は、令和 2 年 4 月から地方公営企業法の一部を適用して運営されており、流域下水道事業 3 施設（熊本北部流域下水道、球磨川上流流域下水道及び八代北部流域下水道）の管理運営及び令和 6 年 4 月から公共下水道事業 1 施設（熊本セミコン公共下水道）の整備を行っている。

ア 流域下水道事業

(ア) 熊本北部流域下水道

昭和 57 年度（1982 年度）に事業に着手し、平成元年（1989 年）3 月に供用を開始した。平成 18 年（2006 年）4 月以降は、指定管理者制度による管理運営を実施している。対象区域は熊本市の一部、合志市の一部及び菊陽町で、処理面積約 4,543ha、令和 6 年度末の整備済処理区域内人口約 21.2 万人で、熊本北部浄化センター（熊本市北区鶴羽田町 12-1）で処理している。

全体計画処理能力（冬季日最大）115,000 m³/日に対し、現在の処理能力（冬季日最大）は 98,650 m³/日であり、令和 6 年度の年間総流入水量は 26,686 千 m³で、令和 5 年度の年間総流入水量 25,580 千 m³と比較すると 1,106 千 m³（4.3%）増加している。

令和 4 年 4 月から、処理場内で FIT（固定価格買取制度）を活用した民設民営による発電事業が行われ、処理過程で発生する消化ガスを事業者売却して収益を上げている。

(イ) 球磨川上流流域下水道

平成 5 年度（1993 年度）に事業に着手し、平成 11 年（1999 年）4 月に供用を開始した。平成 18 年（2006 年）4 月以降は、指定管理者制度による管理運営を実施している。対象区域は錦町、あさぎり町、多良木町、湯前町及び水上村で、処理面積約 1,436ha、令和 6 年度末の整備済処理区域内人口約 2.5 万人で、球磨川上流浄化センター（球磨郡錦町大字一武字平岩 70-1）で処理している。

全体計画処理能力 9,600 m³/日に対し、現在の処理能力は 9,600 m³/日であり、令和 6 年度の年間総流入水量は 2,757 千 m³で、令和 5 年度の年間総流入水量 2,696 千 m³と比較すると 61 千 m³（2.3%）増加している。

(ウ) 八代北部流域下水道

平成 7 年度（1995 年度）に事業に着手し、平成 14 年（2002 年）1 月に供用を開始した。平成 18 年（2006 年）4 月以降は、指定管理者制度による管理運営を実施している。対象区域は八代市（旧千丁町、旧鏡町）、宇城市（旧小川町）、氷

川町（旧竜北町）で、処理面積約 968ha、令和 6 年度末の整備済処理区域内人口約 2.8 万人で、八代北部浄化センター（八代市鏡町芝口 551）で処理している。

全体計画処理能力 13,600 m³/日に対し、現在の処理能力は 13,600 m³/日であり、令和 6 年度の年間総流入水量は 2,539 千 m³で、令和 5 年度の年間総流入水量 2,596 千 m³と比較すると 58 千 m³（2.2%）減少している。

なお、氷川町宮原処理区の汚水の受入れは、令和 8 年度の予定であり、受入れに向けた工事を進めている。

処理能力及び流入水量等の状況

（単位：円、%）

施設名	処理能力 m ³ /日	令和6年度		令和5年度		年間流入水量 対前年度比較	
		年間流入水量	1日平均流入水量	年間流入水量	1日平均流入水量	(A) - (B)	増減率
		m ³ /年 (A)	m ³ /日	m ³ /年 (B)	m ³ /日		
熊本北部 流域下水道	98,650	26,686,268	73,113	25,580,012	69,891	1,106,256	4.3
球磨川上流 流域下水道	9,600	2,756,689	7,553	2,695,899	7,366	60,790	2.3
八代北部 流域下水道	13,600	2,538,608	6,955	2,596,489	7,094	△ 57,881	△ 2.2
計	—	31,981,565	—	30,872,400	—	1,109,165	3.6

イ 公共下水道事業

（ア）熊本セミコン公共下水道

特定の事業者の事業活動に主として利用される「特定公共下水道」で、令和 5 年度（2023 年度）に熊本県、合志市及び菊陽町が締結した基本協定に基づき、熊本県が事業主体として新たな排水処理施設の整備を進めている。

令和 6 年度（2024 年度）に都市計画決定及び事業計画の策定が行われた。計画区域はセミコンテクノパーク周辺で、全体計画処理能力は 23,000 m³/日である。

ウ 工事の概要

令和 6 年度において実施した主な工事は、次のとおりである。

（ア）建設工事の概況

a 熊本北部流域下水道

- ・熊本北部浄化センター水処理施設増設（最終沈殿池機械）の建設工事委託に関する協定（令和 5～7 年度） 229,200 千円
- ・熊本北部浄化センター水処理施設増設（反応タンク機械）の建設工事委託に関する協定（令和 5～7 年度） 265,800 千円

b 八代北部流域下水道

- ・宮原汚水中継ポンプ場建設工事委託（その2）に関する協定（令和5～6年度）
365,500千円
- ・宮原・鏡幹線（氷川2工区舗装）工事（令和6～7年度）
17,215千円

(イ) 改良工事の概況

a 熊本北部流域下水道

- ・熊本北部浄化センター管廊耐震補強等工事委託に関する協定（令和5～7年度）
174,984千円
- ・熊本北部浄化センター汚泥脱水設備（機械）改築更新工事委託に関する協定
（令和5～7年度）
311,520千円

b 球磨川上流流域下水道

- ・球磨川上流浄化センター汚泥脱水機機械設備改築更新工事委託に関する協定
（令和5～7年度）
432,500千円

c 八代北部流域下水道

- ・八代北部浄化センター管理棟耐水化工事委託に関する協定（令和5～7年度）
199,200千円
- ・八代北部浄化センター受変電設備改築更新工事委託に関する協定
（令和5～7年度）
316,000千円

(ウ) 保存工事の概況

- a 球磨川上流流域下水道維持管理（管路調査）委託（令和6年度）
24,276千円

② 経営成績（損益計算書）

当年度の経営成績は、総収益 3,219,773 千円、総費用 2,895,256 千円で、差し引き 324,517 千円の純利益となっている。

当年度純利益 324,517 千円に前年度繰越利益剰余金 308,021 千円を加えた結果、当年度未処分利益剰余金は 632,538 千円となっている。

ア 収益の内容

総収益は 3,219,773 千円で、前年度と比較すると 49,939 千円（1.6%）増加している。

営業収益は 1,833,328 千円で、前年度と比較すると 151,052 千円（9.0%）増加している。これは、熊本北部流域下水道等の流入量増に伴い、流域関係市町村からの流域下水道管理負担金収入が増加したこと等によるものである。

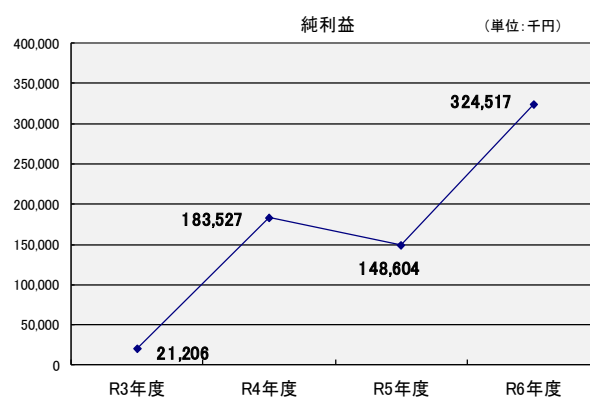
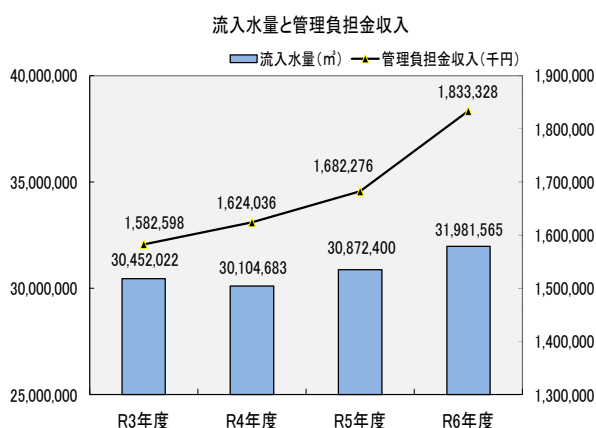
営業外収益は、1,386,445千円で、前年度と比較すると101,113千円(6.8%)減少している。これは、主として国庫補助金(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)収入が減少したこと等によるものである。

イ 費用の内容

総費用は2,895,256千円で、前年度と比較すると125,974千円(4.2%)減少している。

営業費用は2,836,936千円で、前年度と比較すると114,213千円(3.9%)減少している。これは、主として指定管理業務委託料(処理場費)が施設の維持管理計画に基づく当期整備量の減により減少したこと等によるものである。

営業外費用は58,320千円で、前年度と比較すると11,761千円(16.8%)減少している。これは、企業債の年度償還額の減に伴い、その支払利息が減少したこと等によるものである。



比較損益計算書

(単位:円、%)

科 目	令和6年度	令和5年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
営業収益	1,833,328,233	1,682,276,139	151,052,094	9.0
営業費用	2,836,936,336	2,951,149,117	△ 114,212,781	△ 3.9
(営業損益)	△ 1,003,608,103	△ 1,268,872,978	265,264,875	△ 20.9
営業外収益	1,386,445,058	1,487,558,083	△ 101,113,025	△ 6.8
営業外費用	58,320,080	70,081,254	△ 11,761,174	△ 16.8
(経常損益)	324,516,875	148,603,851	175,913,024	118.4
特別利益	0	0	0	—
特別損失	0	0	0	—
(当年度純損益)	324,516,875	148,603,851	175,913,024	118.4
前年度繰越利益剰余金	308,020,851	159,417,000	148,603,851	93.2
(当年度未処分利益剰余金)	632,537,726	308,020,851	324,516,875	105.4
総収益	3,219,773,291	3,169,834,222	49,939,069	1.6
総費用	2,895,256,416	3,021,230,371	△ 125,973,955	△ 4.2

③ 財政状態（貸借対照表）

資産合計は 31,098,083 千円で、前年度末と比較すると 2,110,548 千円（7.3%）増加している。

また、負債合計は 27,360,521 千円で、前年度末と比較すると 1,786,031 千円（7.0%）増加している。

資本合計は 3,737,561 千円で、前年度末と比較すると 324,517 千円（9.5%）増加している。

ア 資産の内容

（ア）固定資産

固定資産は 27,786,720 千円で、前年度末と比較すると 208,478 千円（0.8%）増加している。これは、施設工事等に伴う構築物や機械、装置など有形固定資産の取得等によるものである。

（イ）流動資産

流動資産は 3,311,363 千円で、前年度末と比較すると 1,902,070 千円（135.0%）増加している。これは、主として熊本セミコン公共下水道の施設整備のための資金を一般会計から借り入れたこと等によるものである。

イ 負債の内容

（ア）固定負債

固定負債は 6,405,078 千円で、前年度末と比較すると 547,023 千円（9.3%）増加している。これは、一般会計からの借入金の増加等によるものである。

（イ）流動負債

流動負債は 1,928,641 千円で、前年度末と比較すると 966,788 千円（100.5%）増加している。これは、主として建設改良工事等に係る未払金が増加したこと等によるものである。

（ウ）繰延収益

繰延収益は 19,026,802 千円で、償却資産に係る長期前受金 25,051,846 千円から、期間の経過に対応して収益化した長期前受金収益化累計額 6,025,044 千円を減額したことによるものである。

ウ 資本の内容

(ア) 資本金

資本金は 603,804 千円で、増減はない。

(イ) 剰余金

剰余金は 3,133,757 千円で、前年度末と比較すると 324,517 千円（11.6%）増加している。

比較貸借対照表

（単位：円、%）

科 目	令和6年度期末残高	令和5年度期末残高	対前年度比較	
			増減額	増減率
固定資産	27,786,719,941	27,578,242,310	208,477,631	0.8
有形固定資産	27,614,043,626	27,394,212,447	219,831,179	0.8
無形固定資産	5	2,494,004	△ 2,493,999	△ 100.0
投資	172,676,310	181,535,859	△ 8,859,549	△ 4.9
流動資産	3,311,362,822	1,409,292,796	1,902,070,026	135.0
現金預金	3,297,714,717	1,327,035,146	1,970,679,571	148.5
未収金	4,788,556	73,398,101	△ 68,609,545	△ 93.5
短期貸付金	8,859,549	8,859,549	0	0.0
資産合計	31,098,082,763	28,987,535,106	2,110,547,657	7.3
固定負債	6,405,078,437	5,858,055,389	547,023,048	9.3
流動負債	1,928,641,125	961,853,187	966,787,938	100.5
繰延収益	19,026,801,920	18,754,582,124	272,219,796	1.5
長期前受金	25,051,845,963	23,778,536,085	1,273,309,878	5.4
長期前受金収益化累計額	△ 6,025,044,043	△ 5,023,953,961	△ 1,001,090,082	19.9
(負債合計)	27,360,521,482	25,574,490,700	1,786,030,782	7.0
資本金	603,804,332	603,804,332	0	0.0
剰余金	3,133,756,949	2,809,240,074	324,516,875	11.6
資本剰余金	2,501,219,223	2,501,219,223	0	0.0
利益剰余金	632,537,726	308,020,851	324,516,875	105.4
(資本合計)	3,737,561,281	3,413,044,406	324,516,875	9.5
負債資本合計	31,098,082,763	28,987,535,106	2,110,547,657	7.3

④ キャッシュ・フローの状況

業務活動によるキャッシュ・フローは、697,491 千円の資金流入となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは国庫補助金等による収入等により 878,753 千円の資金流入となっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、建設改良費等の財源に充てるための企業債や一般会計からの借入金等による収入により、394,436 千円の資金流入となっている。

その結果、資金期末残高は、3,297,715 千円で、資金期首残高から 1,970,680 千円増加している。

⑤ 財務分析

財務の健全性及び事業の収益性に係る主な財務指標は、次のとおりである。

自己資本構成比率は前年度より下降したものの全国平均を上回っており、他の指標はいずれも改善を示している。

各指標とも目安となる数値を満たしており、総じて良好な経営状況と言える。

財務分析に関する調

項 目	単 位	算 定 式	比 率			
			令和 6年度	令和 5年度	令和 4年度	全国平均 (令和5年度)
自己資本構成比率 ※1	%	$\frac{(\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益})}{\text{負債資本合計}}$	73.2%	76.5%	76.3%	66.2%
固定資産対長期資本比率 ※2	%	$\frac{\text{固定資産}}{(\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益})}$	95.3%	98.4%	99.2%	101.0%
流動比率 ※3	%	流動資産/流動負債	171.7%	146.5%	122.5%	78.2%
総収支比率 ※4	%	総収益/総費用	111.2%	104.9%	106.1%	105.1%
経常収支比率 ※4	%	$\frac{(\text{営業収益} + \text{営業外収益})}{(\text{営業費用} + \text{営業外費用})}$	111.2%	104.9%	106.1%	105.1%

(備考) 全国平均(5年度)は、「令和5年度地方公営企業年鑑(総務省自治財政局編)」による。

(指標の見方)

※1 自己資本構成比率：財務状態の長期的な安全性を表す指標。比率が高い方が望ましい。

※2 固定資産対長期資本比率：事業の長期的な安全性を表す指標。100%未満でより低い方が望ましい。

※3 流動比率：短期債務に対する支払能力など財務状態の短期的な安全性を表す指標。
100%以上でより高い方が望ましい。

※4 総収支比率、経常収支比率：いずれも事業の収益性を表す指標。比率が高いほど経営状態がよい。
100%未満であれば損失が生じていることを意味する。

⑥ 予算及び決算の状況（消費税及び地方消費税を含む。）

ア 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は 3,408,977 千円で、予算額と比較すると 47,493 千円増加している。これは、主として熊本北部流域下水道の流入量増加に伴う市町村負担金の増加等によるものである。

収益的支出の決算額は 3,069,787 千円で、予算額と比較すると 237,167 千円減少している。不用額の主なものは、修繕費、委託料等の執行残である。

収益的収入・支出 (単位：円)

収入	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の増減	
事業収益	3,361,484,000	3,408,976,521	47,492,521	
営業収益	1,963,148,000	2,017,547,010	54,399,010	
営業外収益	1,398,336,000	1,391,429,511	△ 6,906,489	
支出	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費用	3,306,954,000	3,069,787,130	0	237,166,870
営業費用	3,218,052,000	2,983,866,322	0	234,185,678
営業外費用	88,902,000	85,920,808	0	2,981,192

イ 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は 2,492,490 千円で、予算額と比較すると 2,741,797 千円減少している。これは、企業債、補助金等が減少したこと等によるものである。

資本的支出の決算額は 2,372,285 千円で、予算額と比較すると 3,871,789 千円減少している。これは、主として建設改良費を翌年度へ繰り越したこと等によるものである。

資本的収入・支出 (単位：円)

収入	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の増減	
資本的収入	5,234,287,000	2,492,490,343	△ 2,741,796,657	
企業債	1,859,702,000	500,100,000	△ 1,359,602,000	
他会計借入金	602,840,000	579,843,294	△ 22,996,706	
補助金	2,286,173,000	928,806,500	△ 1,357,366,500	
負担金	476,711,000	474,881,000	△ 1,830,000	
長期貸付金償還金	8,861,000	8,859,549	△ 1,451	
支出	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額
資本的支出	6,244,073,739	2,372,285,004	2,763,091,000	1,108,697,735
建設改良費	5,457,525,739	1,608,774,520	2,763,091,000	1,085,660,219
企業債償還金	676,687,000	676,647,641	0	39,359
他会計借入金償還金	8,861,000	8,859,549	0	1,451
他会計操出金	101,000,000	78,003,294	0	22,996,706

第3 審査意見

審査の結果については、第2の1に記載のとおりであるが、今後の課題として、次の意見を付記する。

令和6年度決算は、事業収益が事業費用を上回り、324,517千円の純利益を確保し、前年度繰越利益剰余金308,021千円を加え、632,538千円の黒字となった。

「熊本県流域下水道事業経営戦略(令和3年度(2021年度)～令和12年度(2030年度))」においては、収益的収支はおおむね均衡する計画となっているが、当期は計画を上回る純利益を確保している。下水道事業を取り巻く経営環境は、人口減少による料金収入の減少、施設・設備の老朽化に伴う更新費用の増加に加え、近年のエネルギー価格や資材価格等の高騰による運営経費の増加などにより厳しさを増している。また、一方で半導体関連産業の集積に係る排水対応については、令和7年3月に策定した事業計画に基づき確実に進めていく必要がある。そのため、中・長期的な視点も持ちながら、より計画的な施設の更新や新たな施設整備とともに、経営基盤の強化や財政マネジメントの向上等を図っていくことが求められる。

引き続き、流域関係市町村と連携・協議を図りながら、施設の耐震化や耐水化等に取り組むとともに、新たな企業立地等に対応する熊本セミコン公共下水道事業を着実に進め、将来にわたり持続可能で安定した下水道事業の運営に努めていただきたい。

参 考 付 表

参考付表（下水道事業会計）

比較損益計算書

（単位：円、％）

科 目	令和6年度	令和5年度	対前年度比較		対営業収益比率	
			増減額	増減率	令和6年度	令和5年度
営業収益	1,833,328,233	1,682,276,139	151,052,094	9.0	100.0	100.0
流域下水道管理負担金	1,833,328,233	1,682,276,139	151,052,094	9.0	100.0	100.0
営業費用	2,836,936,336	2,951,149,117	△ 114,212,781	△ 3.9	154.7	175.4
管きよ費	44,463,177	50,944,821	△ 6,481,644	△ 12.7	2.4	3.0
処理場費	1,164,569,009	1,221,049,218	△ 56,480,209	△ 4.6	63.5	72.6
総係費	308,111,525	312,736,694	△ 4,625,169	△ 1.5	16.8	18.6
減価償却費	1,316,198,432	1,366,418,384	△ 50,219,952	△ 3.7	71.8	81.2
資産減耗費	3,594,193	0	3,594,193	皆増	0.2	0.0
（営業損益）	△ 1,003,608,103	△ 1,268,872,978	265,264,875	△ 20.9	△ 54.7	△ 75.4
営業外収益	1,386,445,058	1,487,558,083	△ 101,113,025	△ 6.8	75.6	88.4
他会計補助金	332,640,234	397,671,860	△ 65,031,626	△ 16.4	18.1	23.6
長期前受金戻入	1,003,859,748	1,040,071,588	△ 36,211,840	△ 3.5	54.8	61.8
雑収益	49,945,076	49,814,635	130,441	0.3	2.7	3.0
営業外費用	58,320,080	70,081,254	△ 11,761,174	△ 16.8	3.2	4.2
支払利息及び企業債取扱諸費	58,250,900	63,779,112	△ 5,528,212	△ 8.7	3.2	3.8
他会計繰出金	60,171	60,427	△ 256	△ 0.4	0.0	0.0
雑支出	9,009	6,241,715	△ 6,232,706	△ 99.9	0.0	0.4
（経常損益）	324,516,875	148,603,851	175,913,024	118.4	17.7	8.8
特別利益	0	0	0	—	0.0	0.0
特別損失	0	0	0	—	0.0	0.0
（当年度純損益）	324,516,875	148,603,851	175,913,024	118.4	17.7	8.8
前年度繰越利益剰余金	308,020,851	159,417,000	148,603,851	93.2	16.8	9.5
その他の未処分利益剰余金変動額	0	0	0	—	0.0	0.0
（当年度未処分利益剰余金）	632,537,726	308,020,851	324,516,875	105.4	34.5	18.3
総収益	3,219,773,291	3,169,834,222	49,939,069	1.6	175.6	188.4
総費用	2,895,256,416	3,021,230,371	△ 125,973,955	△ 4.2	157.9	179.6

参考付表（下水道事業会計）

比較貸借対照表

（単位：円、％）

科 目	令和6年度期末残高	令和5年度期末残高	対前年度比較		構成比率	
			増減額	増減率	令和6年度	令和5年度
固定資産	27,786,719,941	27,578,242,310	208,477,631	0.8	89.4	95.1
有形固定資産	27,614,043,626	27,394,212,447	219,831,179	0.8	88.8	94.5
土地	2,633,209,455	2,633,209,455	0	0.0	8.5	9.1
建物	5,840,371,274	5,840,371,274	0	0.0	18.8	20.1
減価償却累計額	△ 1,019,637,732	△ 827,163,227	△ 192,474,505	23.3	△ 3.3	△ 2.9
構築物	16,577,218,414	16,571,742,862	5,475,552	0.0	53.3	57.2
減価償却累計額	△ 2,704,703,143	△ 2,176,916,148	△ 527,786,995	24.2	△ 8.7	△ 7.5
機械及び装置	8,619,748,394	8,179,733,075	440,015,319	5.4	27.7	28.2
減価償却累計額	△ 4,159,310,597	△ 3,568,904,199	△ 590,406,398	16.5	△ 13.4	△ 12.3
車両運搬具	1,150,001	1,150,001	0	0.0	0.0	0.0
減価償却累計額	△ 828,000	△ 621,000	△ 207,000	33.3	△ 0.0	△ 0.0
工具、器具及び備品	35,053,053	31,272,053	3,781,000	12.1	0.1	0.1
減価償却累計額	△ 11,898,668	△ 9,069,133	△ 2,829,535	31.2	△ 0.0	△ 0.0
建設仮勘定	1,803,671,175	719,407,434	1,084,263,741	150.7	5.8	2.5
無形固定資産	5	2,494,004	△ 2,493,999	△ 100.0	0.0	0.0
ソフトウェア	5	2,494,004	△ 2,493,999	△ 100.0	0.0	0.0
投資	172,676,310	181,535,859	△ 8,859,549	△ 4.9	0.6	0.6
長期貸付金	172,668,870	181,528,419	△ 8,859,549	△ 4.9	0.6	0.6
その他投資	7,440	7,440	0	0.0	0.0	0.0
流動資産	3,311,362,822	1,409,292,796	1,902,070,026	135.0	10.6	4.9
現金預金	3,297,714,717	1,327,035,146	1,970,679,571	148.5	10.6	4.6
未収金	4,788,556	73,398,101	△ 68,609,545	△ 93.5	0.0	0.3
短期貸付金	8,859,549	8,859,549	0	0.0	0.0	0.0
その他貸付金	8,859,549	8,859,549	0	0.0	0.0	0.0
資産合計	31,098,082,763	28,987,535,106	2,110,547,657	7.3	100.0	100.0

参考付表（下水道事業会計）

比較貸借対照表

（単位：円、％）

科 目	令和6年度期末残高	令和5年度期末残高	対前年度比較		構成比率	
			増減額	増減率	令和6年度	令和5年度
固定負債	6,405,078,437	5,858,055,389	547,023,048	9.3	20.6	20.2
企業債	5,292,566,273	5,316,526,970	△ 23,960,697	△ 0.5	17.0	18.3
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	5,292,566,273	5,316,526,970	△ 23,960,697	△ 0.5	17.0	18.3
他会計借入金	1,112,512,164	541,528,419	570,983,745	105.4	3.6	1.9
その他の長期借入金	1,112,512,164	541,528,419	570,983,745	105.4	3.6	1.9
流動負債	1,928,641,125	961,853,187	966,787,938	100.5	6.2	3.3
企業債	523,963,759	676,550,703	△ 152,586,944	△ 22.6	1.7	2.3
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	523,963,759	676,550,703	△ 152,586,944	△ 22.6	1.7	2.3
他会計借入金	8,859,549	8,859,549	0	0.0	0.0	0.0
その他の長期借入金	8,859,549	8,859,549	0	0.0	0.0	0.0
未払金	1,348,925,244	245,958,817	1,102,966,427	448.4	4.3	0.8
未払費用	40,066,233	21,852,338	18,213,895	83.3	0.1	0.1
引当金	4,684,000	4,783,000	△ 99,000	△ 2.1	0.0	0.0
賞与引当金	3,959,000	4,047,000	△ 88,000	△ 2.2	0.0	0.0
その他引当金	725,000	736,000	△ 11,000	△ 1.5	0.0	0.0
その他流動負債	2,142,340	3,848,780	△ 1,706,440	△ 44.3	0.0	0.0
預り保証金	2,142,340	3,848,780	△ 1,706,440	△ 44.3	0.0	0.0
繰延収益	19,026,801,920	18,754,582,124	272,219,796	1.5	61.2	64.7
長期前受金	25,051,845,963	23,778,536,085	1,273,309,878	5.4	80.6	82.0
長期前受金収益化累計額	△ 6,025,044,043	△ 5,023,953,961	△ 1,001,090,082	19.9	△ 19.4	△ 17.3
（負債合計）	27,360,521,482	25,574,490,700	1,786,030,782	7.0	88.0	88.2
資本金	603,804,332	603,804,332	0	0.0	1.9	2.1
自己資本金	603,804,332	603,804,332	0	0.0	1.9	2.1
剰余金	3,133,756,949	2,809,240,074	324,516,875	11.6	10.1	9.7
資本剰余金	2,501,219,223	2,501,219,223	0	0.0	8.0	8.6
補助金	1,316,431,171	1,316,431,171	0	0.0	4.2	4.5
負担金	1,184,788,052	1,184,788,052	0	0.0	3.8	4.1
利益剰余金	632,537,726	308,020,851	324,516,875	105.4	2.0	1.1
当年度未処分利益剰余金	632,537,726	308,020,851	324,516,875	105.4	2.0	1.1
（資本合計）	3,737,561,281	3,413,044,406	324,516,875	9.5	12.0	11.8
負債資本合計	31,098,082,763	28,987,535,106	2,110,547,657	7.3	100.0	100.0

参考付表（下水道事業会計）

財務分析に関する調

項目	単位	算定式	比率				
			令和6年度	令和5年度	令和4年度	全国平均 (令和5年度)	
資産及び資本構成比率	固定資産構成比率	%	固定資産 ／(固定資産＋流動資産＋繰延資産)	89.4%	95.1%	95.9%	96.5%
	固定負債構成比率	%	固定負債／負債資本合計	20.6%	20.2%	20.4%	29.3%
	自己資本構成比率	%	(資本金＋剰余金＋繰延収益) ／負債資本合計	73.2%	76.5%	76.3%	66.2%
	固定資産対長期資本比率	%	固定資産／(資本金＋剰余金＋固定負債＋繰延収益)	95.3%	98.4%	99.2%	101.0%
	固定比率	%	固定資産 ／(資本金＋剰余金＋繰延収益)	122.1%	124.4%	125.7%	145.7%
	流動比率	%	流動資産／流動負債	171.7%	146.5%	122.5%	78.2%
	当座比率(酸性試験比率)	%	(現金預金＋未収金)／流動負債	171.2%	145.6%	121.7%	70.8%
	現金比率	%	現金預金／流動負債	171.0%	138.0%	117.8%	56.3%
回転率	自己資本回転率	回	営業収益／{(期首自己資本＋期末自己資本)／2}	0.08	0.08	0.07	0.06
	固定資産回転率	回	営業収益／{(期首固定資産＋期末固定資産)／2}	0.07	0.06	0.06	0.04
	減価償却率	%	当年度減価償却額／(有形固定資産＋無形固定資産－土地－建設仮勘定＋当年度減価償却額)	5.37%	5.38%	5.75%	3.98%
	流動資産回転率	回	営業収益／{(期首流動資産＋期末流動資産)／2}	0.78	1.28	1.25	1.14
	未収金回転率	回	営業収益／{(期首未収金＋期末未収金)／2}	46.90	30.09	35.75	5.77
損益に関する比率	総収支比率	%	総収益／総費用	111.2%	104.9%	106.1%	105.1%
	経常収支比率	%	(営業収益＋営業外収益) ／(営業費用＋営業外費用)	111.2%	104.9%	106.1%	105.1%
	営業収支比率	%	営業収益／営業費用	64.6%	57.0%	55.1%	64.6%
	企業債元金償還金対減価償却額比率	%	建設改良企業債元金償還金 ／当年度減価償却額－長期前受金戻入	216.6%	148.5%	192.8%	133.3%
	職員1人当営業収益	千円	営業収益／損益勘定所属職員	366,666	336,455	324,807	117,629
料金収入に対する比率	企業債元金償還金	%	建設改良企業債元金償還金／料金収入(負担金収入)	36.9%	28.8%	42.6%	98.3%
	企業債利息	%	企業債利息／料金収入(負担金収入)	3.2%	3.8%	4.3%	15.6%
	企業債元利償還金	%	建設改良企業債元利償還金／料金収入(負担金収入)	40.1%	32.6%	47.0%	113.9%
	職員給与費	%	職員給与費／料金収入(負担金収入)	2.5%	2.7%	2.8%	9.8%

(備考) 全国平均(令和5年度)は、「令和5年度地方公営企業年鑑(総務省自治財政局編)」による。